

2008年9月25日(木)

「気候変動国際シンポジウム」開催のご案内

11月17日(月)、経団連ホールで「気候変動国際シンポジウム エネルギー効率と革新的技術で目指す低炭素社会」(主催:日米民間対話委員会、(社)日本原子力産業協会)を開催することとなりましたので、報道機関の皆様にご案内致します。

1. 日 時:平成20年11月17日(月)、午前10時～午後6時
(受付開始は、午前9時30分～)
2. 場 所:経団連ホール(東京都千代田区大手町1-9-4、経団連会館14階)
3. 主 催:日米民間対話日本委員会、(社)日本原子力産業協会
4. 協 賛:米国商工会議所21世紀エネルギー研究所
特別協賛:(財)地球産業文化研究所
5. 後 援:読売新聞社
6. プログラム:(詳細は別紙参照)
開会挨拶、基調講演
セッション1:「2050年のライフスタイル」
セッション2:「低炭素社会に向けた技術の活用 原子力・再生可能
エネルギーの可能性」
閉会挨拶
7. 使用言語:日英同時通訳
8. プレス登録:取材されるプレスの方は、事前登録が必要です。添付の登録用紙にて、
11月14日(金)17:00までにご登録下さい。

<添付資料>

- ・ 「気候変動国際シンポジウム」の開催にあたって
- ・ 「日米民間対話日本委員会」について、「社団法人日本原子力産業協会」について
- ・ プレス登録用紙
- ・ 経団連会館への案内図
- ・ プログラム(予定)

<本件お問い合わせ先>

(社)日本原子力産業協会 政策推進第1部 横田、新美、和田

電話:03-6812-7102(政策推進第1部直通)、FAX:03-6812-7110

〒105-8605 東京都港区新橋2-1-3

電子メールアドレス:iscc@jaif.or.jp

< 参 考 >

気候変動国際シンポジウムの開催にあたって

地球温暖化問題は、今後予想される被害の大きさや生物に与える影響の深刻さからみても、人類が今までに経験したことのない、存続に係わる最も重大な環境問題であります。今年7月に北海道の洞爺湖で開催されましたG8サミット(主要国首脳会議)において、気候変動や地球温暖化対策に関するテーマが主要議題として取り上げられました。

現在、地球温暖化の原因とみなされている温室効果ガスを削減するために、世界各国ではさまざまな取り組みが行われておりますが、今年はまさに京都議定書の約束期間の最初の年でもあります。また、2013年以降の枠組みについて、いわゆる“ポスト京都議定書”に向けた検討も既に開始されており、来年末までの次期枠組み合意をめざす国際的な交渉が各国間で真摯に進められています。

この困難でかつ長期にわたり、地球規模での課題に的確に対応するには、欧米先進国はもとより、中国やインド等の成長著しい発展途上国も共通の認識の下に問題に取り組むことが必要です。

本シンポジウムでは、「2050年のライフスタイル」と「低炭素社会へむけての技術の活用」という二つの重要な視点から、日、米、欧や中国、インドでの対応状況などを具体的な取組例などを交えて議論します。

このシンポジウムを契機として、この問題は日常の生活に密接に関係するものであることについての参加者の理解が進み、更に、具体的な行動につながることを期待しています。

日米民間対話日本委員会について

人類の持続的発展を図る上で、現在、地球規模で直面している地球温暖化問題に対し、実際に温室効果ガスの排出削減を行う上で、企業、市民といった民間の役割が重要なことは言うまでもありません。主催者の日米民間対話日本委員会は、ポスト京都議定書枠組みの中で重要な位置を占めるべき日米の、削減主体である民間同士での対話が必要であるということで、昨年から活動を行っています。「日本委員会」は、以下のメンバーで構成され、今年3月には、米国ワシントンにて、「米国商工会議所21世紀エネルギー研究所」と「国際戦略問題研究所(CSIS)」が共催した「日米気候変動ビジネスラウンドテーブル」に参画し、対話を開始しました。

日本委員会メンバー（2008年9月現在）

<代表委員>

豊田章一郎 トヨタ自動車(株) 名誉会長
今井 敬 新日本製鐵(株) 名誉会長
南 直哉 東京電力(株) 顧問

<常任委員>

柳井 俊二 国際海洋法裁判所裁判官(座長)
南 直哉 東京電力(株) 顧問
岡松壯三郎 (財)工業所有権協力センター理事長
棕田 哲史 日本経済団体連合会常務理事
武田修三郎 日本産学フォーラム事務局長
山口 光恒 東京大学先端科学技術研究センター特任教授

<幹事>

並木 徹 (財)石炭エネルギーセンター理事長
武田修三郎 日本産学フォーラム事務局長
服部 拓也 (社)日本原子力産業協会理事長

社団法人 日本原子力産業協会について

社団法人日本原子力産業協会(略称:原産協会、会長:今井敬・日本経済団体連合会名誉会長、新日本製鐵名誉会長)は、昭和31年(1956年)に「日本原子力産業会議」として設立された公益法人で、平成18年(2006年)4月に創立50周年を迎えたのを機会に改組し、「自ら戦略的に行動する団体」として名称を変更、再出発いたしました

わが国のエネルギー問題における原子力利用の重要性を踏まえ、国民的立場に立って原子力の平和利用を進めるとの産業界の総意に基づき、原産協会は、民間産業界の中核として、直面する課題の解決に向けて主体的に行動しています。

また、政府の行う原子力開発利用計画の策定と政策の推進に協力し、原子力の平和利用を促進することによって、わが国の国民経済と福祉社会の健全な発展向上に資することを目指しています。

プレス

(社)日本原子力産業協会・政策推進第1部 行
(FAX: 03 - 6812 - 7110)

「気候変動国際シンポジウム」事前登録申込書

申込締切日：平成20年11月14日(金)

御芳名	登録No.	
	TEL	
	FAX	
機関名		
役職名		
御住所	〒	
e-mail		
所属記者クラブ		

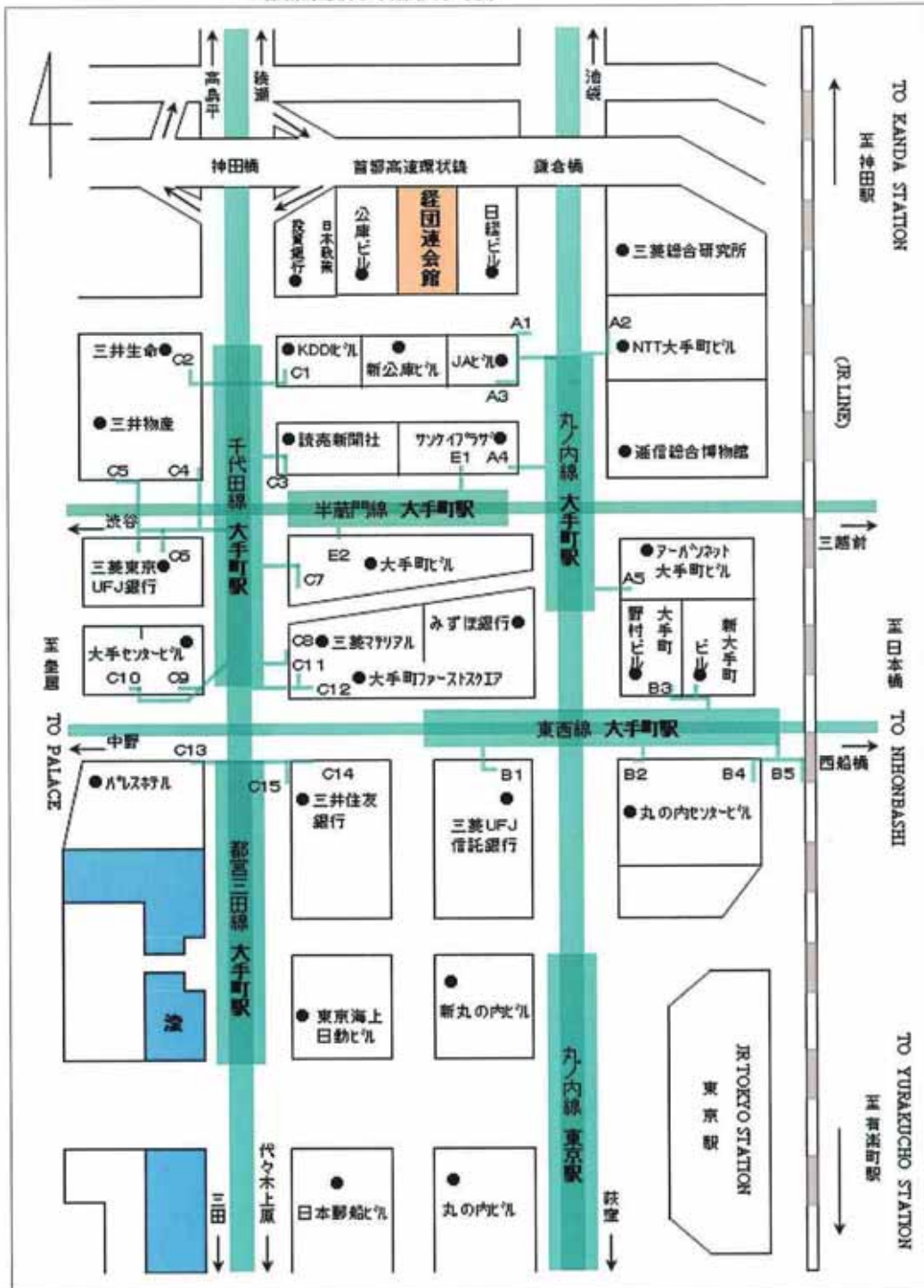
太枠内にご記入の上、FAXまたは郵送でご送付下さい。

受付	月	日
参加証	月	日

経団連会館への案内図

〒100-8188 東京都千代田区大手町1-9-4
TEL : 03-5204-1500 <代表>
(東京メトロ大手町駅A1またはC1出口が便利です)

- ★ 東京メトロ丸ノ内線「大手町」駅(A1出口)より 徒歩1分 ★ 駐車場:120台収容
JR線「東京」駅(丸ノ内北口)より 徒歩15分 (地下1階~3階)
羽田空港より約40分
成田空港より約80分
- モノレール(浜松町駅)JR線(東京駅)丸ノ内線(大手町駅)
 - 京浜急行電鉄【都営浅草線直通】(三田駅)都営三田線(大手町駅)
 - 京成電鉄(日暮里駅)JR線(西日暮里駅)千代田線(大手町駅)
 - JR線(東京駅)丸ノ内線(大手町駅)



気候変動国際シンポジウム プログラム(予定)
エネルギー効率と革新技術で目指す低炭素社会

開会挨拶(10:00~10:20)	
南 直哉 日米民間対話日本委員会代表委員 / 地球産業文化研究所理事長 / 東京電力(株)顧問 フレデリック・スミス 米国商工会議所 21世紀エネルギー研究所副所長	
基調講演(10:20~11:30)	
小池百合子 衆議院議員 / 元環境大臣 米国(依頼中)	
昼食休憩(11:30~13:00)	
セッション1(13:00~15:15) 「2050年のライフスタイル」	
ファシリテーター：神津カンナ 作家 パネリスト：カテリ・キャラハン	省エネルギー連盟 (Alliance to Save Energy) 理事長 (米国)
ゴーレン・ヘルマンセン 榎本 晃章	サムソ・エネルギーアカデミー所長 (デンマーク) 日米民間対話日本委員会常任委員 / 東京電力(株)顧問 / (社)動力協会会長
八丁地 (はっちょうじ) 隆 コメンテーター：周 大地	(株)日立製作所 日立グループ最高環境戦略責任者 中国国家発展計画委員会エネルギー研究所プロフェッサー / 中国国家エネルギー諮問委員会副委員長
リトゥ・マスール	エネルギー資源研究所 (TERI) 準理事 (インド)
休憩(15:15~15:30)	
セッション2(15:30~17:55) 「低炭素社会に向けた技術の活用 - 原子力・再生可能エネルギーの可能性」	
ファシリテーター：松橋 隆治 東京大学教授 パネリスト：ステファン・ユール	米国商工会議所 21世紀エネルギー研究所気候変動・技術担当副所長 / 元米国エネルギー省 (DOE) 気候変動技術プログラムディレクター
笹之内 雅幸 ニールス・ニールセン	トヨタ自動車(株) CSR 環境部理事 デンマーク工科大学 (DTU) 理事
周 大地	中国国家発展計画委員会 エネルギー研究所プロフェッサー / 中国国家エネルギー諮問委員会副委員長
リトゥ・マスール	エネルギー資源研究所 (TERI) 準理事 (インド)
閉会挨拶(17:55~18:00)	
柳井 俊二 日米民間対話日本委員会座長 / 元駐米大使	

このシンポジウムは、財団法人地球産業文化研究所の「愛・地球博成果継承発展事業助成金交付」事業として実施いたします。